

# 国立大学法人等の平成23年度評価結果について

(86国立大学法人・4大学共同利用機関法人)

## 全体評価

- ・89法人(全90法人中)は、計画どおり進捗  
 ※戦略的・意欲的な取組を評価(28法人、2ページ)
- ・1法人(東京工業大学)は、管理運営面で改善課題を指摘

## 項目別評価

| 評定項目       | 業務運営    | 財務内容    | 自己点検     | 法令遵守等   |
|------------|---------|---------|----------|---------|
| 特筆すべき進捗(◎) | 1(1%)   | 1(1%)   | —        | —       |
| 順調         | 81(90%) | 89(99%) | 90(100%) | 76(85%) |
| おおむね順調(△)  | 7(8%)   | —       | —        | 2(2%)   |
| やや遅れ(×)    | —       | —       | —        | 12(13%) |
| 重大な改善事項(●) | 1(1%)   | —       | —        | —       |

◎毎年、部局教員ポストの1%相当を財源に、大学が優先的に取り組む改革計画に再配分(九州大学)

◎外部資金の獲得(比率)が法人化後3倍増で全法人中最高(電気通信大学)

●新学長が長期間選考できないなど自律的運営に課題(東京工業大学)

×研究費の不適切な経理(12法人)

△年度計画の一部未了(2法人)、検査院による不当事項の指摘(3法人) など

# (参考1) 戦略的・意欲的な取組事例(28法人)

## 個性等の更なる発展

- ・被ばく医療に関する全学横断的な教育・研究・医療体制の整備 (弘前)
- ・芸術分野における実技系博士課程の学位審査の在り方研究 (東京芸術)
- ・口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等感染症対策等の地域課題に対応した国際拠点の形成 (宮崎) など

## 先導的な取組

- ・国際化に対応した教育システム構想の一環としての入学時期の在り方の検討 (東京)
- ・教養教育プログラムの構造化・学習成果の可視化等による学生の主体的学習支援システムの構築 (新潟)
- ・教員養成の修士レベル化を目指した大学院カリキュラムの開発等 (兵庫教育) など

## 戦略的改革推進

- ・復興・地域再生への貢献等に関する総合研究開発拠点の形成 (東北)
- ・総長をトップとした「未来戦略機構」による戦略的課題に対する柔軟・機動的な運営 (大阪)
- ・優れた人材の流動化・活性化を図るため、年俸制の雇用制度を導入 (自然科学研究機構) など

## 大学連携による機能強化

- ・獣医学分野の国際水準を目指した教育機能の強化 (帯広畜産、鳥取、山口、鹿児島)
- ・教育大学間での教養教育等の共同実施 (京都教育・大阪教育・奈良教育)
- ・公立大学との共同カリキュラムによる教養教育の充実 (京都工芸繊維) など

## (参考2) 項目別評価において注目される主な取組事例

### 【業務運営の改善・効率化】

- 教員人事に関して、一定期間ごとに研究指導資格の再審査を導入し、平成23年度は農学府の全教員の再審査を実施（東京農工大学）
- 女性教員を採用する部局への全学による人件費支援制度等により、女性教員比率を向上、理事・副学長に女性教員1名を登用のほか、学童保育の拡充及び病後児保育利用料補助事業の試行を実施（広島大学） など

### 【財務内容の改善】

- 北大認定商品の種類の増加と広報活動の積極的展開により、年間総売上や商標許諾使用料を増加（北海道大学）
- ウィルス対策ソフトを、これまでのライセンス一括購入に代え、大学所有PCに台数無制限でインストールできる新たな契約形態に変更したことで、一定の費用対効果を獲得（九州大学） など

### 【自己点検・情報提供】

- 指定年齢に達する教員に対し、過去6年間の貢献度を評価する「関門評価」を実施、「格段に優れている」教員6名に対しシニア教授称号、「要努力」教員2名に対し改善指導（岐阜大学）
- 教員が分担し、約130校の高等学校を訪問し、積極的に広報を行った結果、入学志願者数は前年の2割増（福島大学） など

### 【施設設備の整備・安全管理・法令遵守】

- 労働安全衛生法等関係法令に基づく適切な管理・運用を行うため、セーフティ・データ・シート(SDS)活動を取り入れ、研究室で適用法令の確認やリスク低減措置を施すなどに取り組み、事故が減少（長岡技術科学大学）
- 電子カルテを中核とした院内のソフトウェアやデータなどを集中管理する「プライベートクラウド」の全面導入により、消費電力削減、情報セキュリティ強化、看護師の超過勤務時間の減少などの改善効果（福井大学） など

## (参考3)東日本大震災からの復旧・復興等に向けた国立大学法人等の主な取組

### 大学等の知見・専門性の発揮 (53 大学等)

- ☆ 福島第一原子力発電所周辺の福島県双葉地方8町村の2万8,000世帯を対象とした「災害復興実態調査」の実施・分析【福島】など
- ☆ 福島県からの要請に基づき、福島県下約2,200箇所の土壌及び空間の放射線量の調査に、専門の教授・研究員を派遣【群馬】など
- ☆ 世界最先端の性能を有する音響解析装置及びモニタリングロボットにより、宮城県気仙沼湾の海底がれき調査を実施し、震災で生じたがれきの分布や海底の地形の変化を明らかにし、がれき除去の大幅な効率化に貢献【熊本】
- ☆ 「岩手大学三陸復興推進本部」(①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産業復興推進、⑥地域防災教育研究の6部門)を設置し、各事業を展開【岩手】
- ☆ 放射線計測や放射線影響学を専門とする教員を中心に、放射線の健康影響に関する説明講演を、消費者団体、市町村職員、生産者団体、一般市民等を対象に延べ200回を超えて実施【茨城】など

### 医療面での継続的支援(51 大学等)

- ☆ 医学部・附属病院を置く42大学すべてが、医療関係スタッフを派遣、医薬品や医療機器の提供等
- ☆ 専門家等が緊急被ばくスクリーニングの支援等に多数参加【20 大学等】
- ☆ 附属病院では、通常の外来診療を中止し、緊急手術にのみ対応するよう体制を整えるとともに、医薬品や器材及び病床を確保し、他院や被災地からの患者の受入れ準備【東北】など

### 学校や子どもたちへの支援(15 大学等)

- ☆ 教育復興支援センターで、心のケア支援活動や子ども対象のイベントの実施、学生による自学自習への支援や補習授業の補助、教員補助等【宮城教育】など

### 自治体等との連携推進(9 大学等)

- ☆ 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(沿岸13市町村で構成)及び青森県産業技術センターと連携協定を締結し、復興と地域の持続的発展に協力【岩手】
- ☆ 宮城県気仙沼市と包括連携協定を結び、三陸沿岸地域の復興拠点として「東京海洋大学三陸サテライト」を気仙沼市内に設置【東京海洋】など

### 学生等ボランティアの活動 (18 大学等)

- ☆ 学生、教職員の日帰りボランティアを運ぶバスを運行し、41回、1,633名が参加。また、石巻市及び郡山市において科学実験教室を開催し、合わせて約5,700名が参加【山形】
- ☆ 17回にわたり、学内において被災地支援の写真洗浄のボランティア活動を行い、学生・教職員延べ291名が参加【東京工業】など
- ☆ 大学側による情報提供・経済的支援や修学上の配慮など学生の活動を支援

### 被災した大学等への教育研究支援 (25 大学等)

- ☆ 学習や研究の継続が困難になった学生・研究者を受入れ、学習・研究スペースや教育研究施設・設備の提供・供用、共同研究等を推進

### 被災した学生・受験生への経済支援 (60 大学等)

- ☆ 入学料・授業料免除(49 大学)
- ☆ 検定料免除等、奨学金・一時金・支援金の給付、寄宿料免除等(27 大学等)
- ☆ 被災した学生への相談窓口の設置 など